

平成27年度第2回山形人材育成委員会総会 議事録

日 時 平成28年3月1日(火) 13:30~14:20

場 所 ゆうキャンパス・ステーション及びテレビ会議

出席者	委員長	安田 弘法	(山形大学)
	副委員長	大川 健嗣	(東北文教大学・東北文教大学短期大学部)
		委員	泉 達也
		田中 ふみ子	(羽陽学園短期大学)
		松田 芳徳	(山形県立産業技術短期大学校)
		菅原 邦生	(代理)(山形工科短期大学校)
		金内 良一	(山形県市長会)
		仁科 義英	(山形県町村会)
		富田 博	(山形県商工会議所連合会)
		松田 一彦	(山形県商工会連合会)
		齋藤 豊	(山形県中小企業団体中央会)
		丹 哲人	(一般社団法人 山形県経営者協会)
	企画運営部会長	横井 博	(山形大学)
	連取組評価部会長	長岡 喬	
	陪席者	池田 知之	(東北芸術工科大学)
田原 舞		(東北芸術工科大学)	
室岡 誠一		(東北公益文科大学)	
小笠原 広美		(東北文教大学・東北文教大学短期大学部)	
柴田 孝		(山形大学)	
滝澤 匡		(山形大学)	
尾形 睦		(山形大学)	
庄司 有里		(山形大学)	
事務局		齋藤 幸太郎	(大学コンソーシアムやまがた)
		西田 靖子	(大学コンソーシアムやまがた)
欠席者	副委員長	椎名 憲次	(山形県)
		伊橋 光二	(山形県立保健医療大学)
		玉本 英夫	(東北公益文科大学)
		嶋崎 伸一	(山形県立米沢女子短期大学)
		神田 和也	(鶴岡工業高等専門学校)
		勝見 英一朗	(山形工科短期大学校)

議事に先立ち、本総会の議事録署名人を大川委員と富田委員に依頼したい旨提案があり、了承された。

【報告事項】

- 1 大学間連携共同教育推進事業中間評価の結果及びその留意事項への今後の対応について
事務局から資料1に基づき報告があった。
- 2 平成28年度社会人力育成山形講座ハンドブックについて
事務局から資料2に基づき報告があった。

【協議事項】

- 1 平成27年度事業報告（案）及び補正予算並びに収支決算（案）
各部長から資料3に基づき説明があり、異議なく了承された。
続いて、事務局から資料4に基づき説明があり、異議なく了承された。また、残額が生じた場合は山形大学に返還する旨、事務局から説明があった。
- 2 平成28年度事業計画（案）及び収支予算（案）について
事務局から資料5及び資料6に基づき説明があり、意見交換の後、了承された。
また、安田委員長から、平成28年度の予算については、本事業開始年度時に比べ半分程度に減額される予定だが、例年通りの事業内容を展開するため山形大学と東北芸術工科大学、東北公益文科大学、東北文教大学とで協議中である旨説明があった。協議の結果によって、総会後に予算案等を修正する必要がある場合は、持ち回り等の審議をする旨説明があった。

（主な意見交換）

- ・本事業の目的は「社会人力育成」が第一だが、もう一つ「山形県への就労」も大きいのではないかととらえている。ステークホルダーとしては就労意向の調査では不十分であり、就労の実態について検証したいと思っている。具体的な手法としては、過去4年間で山形講座を受講し、平成27年度に卒業する学生がどの程度山形県内に就職しているのかを知りたい。そしてその結果を何らかの形で検証していくことが必要だと考えている。ぜひ平成28年度の事業計画には、どの部会がどのような評価を行うことで、就労実態についての検証を行うのかを明記してほしい。（金内委員）
- 平成28年度卒業生では対応が難しいので、平成27年度を受講生のうち卒業生から就

労調査を行う。内容は、どの科目を受講したか、受講生の就労先や出身地はどこか、山形講座が就職活動に役立ったか等を調査する。それらのデータを連携取組評価部会、共同教育部会で検証等する予定である。(横井企画運営部会長)

・FD研修会を6月に行う予定だが、最終年度にFD研修会開催は必要か。どのような観点で行うのか。(金内委員)

→平成28年度のFD研修会のテーマを「山形講座教育プログラムのまとめ方」とし、過去4年間の振り返りも含め、これまでの教育プログラムをまとめる予定である。また、最終的には、事業終了後も各大学で授業を立ち上げられるようなマニュアルづくりを考えており、9月の共同教育部会ではFD研修会での振り返りを基に、総括的に4年間の授業を振り返り、マニュアルづくりについても議論する予定である。(横井企画運営部会長)

・授業名に「入門／応用」または「1／2」とつけられている授業は、学生が複数年に渡って受講するものとみられるが、最終年度での対応はどのようにするのか。平成29年度以降も受講しようとする学生への説明はどうするのか。(金内委員)

→山形講座は教養科目に位置付けられているため、学生からは、専門科目のように年度を超えて受講する対象授業として見られていないと思う。しかし、翌年度の開講が確約されていないことは学生には伝えなければならない、という視点はなかった。この点はきちんと考えていかなければいけない。(横井企画運営部会長)

→ハンドブックには他の山形講座授業と併用受講することで学習効果が期待できると記載されている授業科目もあるが、本当に大丈夫か。例えばフィールドワーク型の授業を受講した後に他教育分野の授業を受講したい学生が受講できないということがないようにシラバス等にきちんと記載していただきたい。(金内委員)

→基本的には山形講座の授業科目は複数年に渡るのではなく、1年間で完結するような構成をされていると認識しているが、正しいか。(安田委員長)

→詳細は各担当教員に依るが、特に連続性は意識されていないと思う。名称の便宜上で区切りとして「入門／応用」「1／2」「a／b」とつけていると思う。(横井企画運営部会長)


以上

【配 付 資 料】

- 資料N○なし 山形人材育成委員会 名簿
山形人材育成委員会 出席者名簿
平成27年度第1回山形人材育成委員会総会 議事録
- 資料 1 「大学間連携共同教育推進事業」中間評価結果
資料1-1 大学間連携共同教育推進事業 中間評価結果の総括
- 資料 2 平成28年度社会人力育成山形講座ハンドブック (案)
資料2-1 平成28年度社会人力育成山形講座ハンドブックイメージ
- 資料 3 平成27年度山形人材育成委員会事業報告書 (案)
別紙 1 平成27年度山形人材育成委員会 各部会議事録
別紙 2 平成27年度「社会人力育成山形講座」の開講状況報告
平成26年度「社会人力育成山形講座」の開講状況報告
平成25年度「社会人力育成山形講座」の開講状況報告
「社会人力育成山形講座」の年度別開講状況比較表
別紙 3 平成27年度連携取組評価事項
別紙 4 平成27年度授業についてのアンケート調査(平成27年10月30日現在)
別紙 5 平成27年度前期社会人力IRシステムの分析結果について
別紙 6 社会人力育成山形講座FD研修会
別紙 7 共同教育研究会について
- 資料 4 平成27年度山形人材育成委員会 補正予算並びに収支決算書 (案)
- 資料 5 平成28年度山形人材育成委員会事業計画 (案)
資料5-1 平成28年度大学間連携共同教育推進事業の事業計画
資料5-2 大学間連携共同教育推進事業の年度別事業概要
資料5-3 平成28年度開講予定科目一覧
- 資料 6 平成28年度山形人材育成委員会収支予算書 (案)
資料6-1 委託事業申込書 (案)
- 机上配布 平成27年度社会人力育成山形講座ハンドブック

議事録署名人

山形大学理事・副学長

田弘法 

東北文教大学・東北文教大学短期大学部副学長兼学部長

大川健嗣 

山形県商工会議所連合会常任理事

富田博 